

09/26・対中「貿易不均衡認めず」 トランプ氏、国連で演説

国連総会「米国第一」巡り応酬 トランプ氏、グローバル化拒絶

マクロン仏大統領「自国の利益を追求する無法状態がまん延」

- ・貿易戦争、価格に転嫁 企業、関税上げの上乗せ相次ぐ 米中インフレ加速も
- ・正恩氏「日本と対話用意」 文韓国大統領、安倍首相に伝達  
「正恩氏と直接向き合う」 首相が国連演説「圧力」の言葉用いず

09/27・日米、物品協定 (TAG) 年明け交渉へ 車関税、当面上げず < 1 > < 2 >

首脳で合意 農産品の扱い試金石 車関税で再び圧力、懸念消えず

- ・中国、再び関税下げ 11月、機械など 自由貿易を守る姿勢を訴え
- ・WTO改革 11月に共同提案 米つなぎ留め、日欧全力

09/28・米、3カ月ぶり利上げ 来年3回維持 < 3 >

パウエルFRB (米連邦準備理事会) 議長 20年は1回のみ想定 打ち止め示唆

- ・中ロ「北朝鮮の制裁緩和を」 安保理閣僚級会合

09/29・日経平均27年ぶり高値圏 一時2万4000円台 円113円、9カ月ぶり水準

割安感と安定感 海外マネー呼ぶ 円安、業績上振れも貿易戦争の懸念、重荷

- ・米防衛装備品購入要求強まる トランプ氏、首脳会談でも < 4 >  
対日貿易赤字削減に躍起 安倍首相「日本の防衛力強化に必要」
- ・フェイスブック、ハッキング被害 5000万人分、乗っ取りの怖れ  
情報流出や世論操作のリスク
- ・イタリア株、急落 政府債務拡大を警戒 独仏にも波及 NY株は続伸

09/30・AI、データ不足6割 主要100社に聞く「動かない頭脳」続出の恐れ < 5 >

10/01・WTO、紛争解決まひ懸念 最終審、1人任期切れで3人体制に (定数7人)

米が再任拒否、人員綱渡り

- ・9月日銀短観 景況感3期連続悪化 大企業製造業、貿易摩擦響く < 6 >
- ・中国景況感9月悪化 貿易戦争響き2年ぶり低水準 輸出、受注落ち込む

10/02・カナダも車数量制限 新NFTA (USMCA) 3カ国協定維持 < 7 >

強まる管理貿易色 WTOルール骨抜きも 日本車、北米戦略練り直し

- ・日経平均続伸 日本株、マネーの受け皿 ドル独歩高の裏、弱る新興国
- ・ユーロ圏財務相、イタリア財政計画に警告「ルール順守を」 衝突なら市場同様も
- ・南北、性急な非武装化 地雷除去に着手 国連軍、全面同意せず
- ・トヨタ、合意なくEU離脱なら英での生産休止も

< 1 >

**日米共同声明のポイント**

- 日米物品貿易協定 (TAG) の交渉を開始
- TAGの議論完了後、他の貿易や投資も交渉
- 農林水産品は過去の経済連携協定で約束した内容が最大限との日本の立場を尊重
- 交渉結果を米自動車産業の製造や雇用の増加につなげる米国の立場を尊重
- 不公正な貿易慣行に対処するため、日米欧で協力
- 協議中は共同声明の精神に反する行動を取らないと確認

< 2 >

**モノの関税が交渉対象**

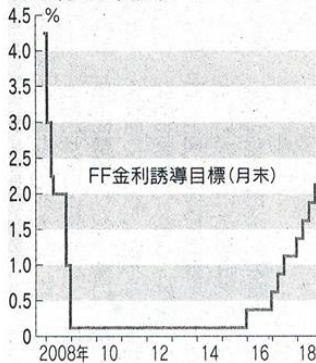
▼物品貿易協定 略称はTAG (Trade Agreement on goods)。複数国の中でモノの輸出入にかかると関税の引き下げや撤廃について定める協定。農産品や工業用品など幅広い貿易品目が交渉対象になる。

日本政府は、関税だけでなく、投資やサービスの自由化にも範囲が及び自由貿易協定 (FTA) とは別の協定だとの立場だ。安倍晋三首相はトランプ米大統領との会談後の記者会見で「TAG交渉はこれまで日本が結んできた包括的なFTAとは全く異なる」と説明した。

共同声明では、交渉のメドがたつた後、投資などの分野についても2国間交渉を始めるとしている。日米でTAGを交渉する場合、米国は議会承認が必要となる。

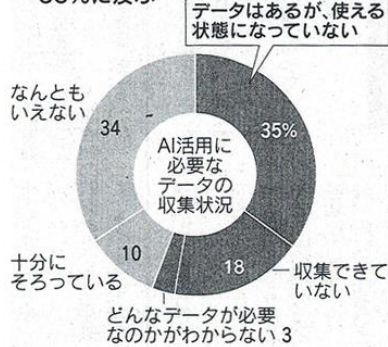
< 3 >

FRBの政策金利が2%を超えるのは約10年ぶり



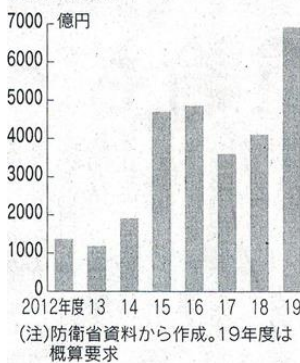
< 5 >

「データはあるが使えない」企業が35%に及ぶ



< 4 >

FMSによる米国からの装備品調達は増加



< 6 >

▼全国企業短期経済観測調査(短観) 民間企業の経営者の心理や事業計画を示す経済統計。日銀が3カ月に1度、業況が「良い」か「悪い」かを調査する。調査対象企業は全国約1万社。回答期間は8月27日～9月28日。

聞いてまとめる。特に大企業製造業の業況判断は景気の現状を把握する指標として注目される。調査対象企業は全国約1万社。回答期間は8月27日～9月28日。

< 7 >

「新NAFTA」の主な合意内容

**自動車**

自動車関税ゼロの条件

- 域内での部品調達比率を62.5%→75%以上に引き上げ
- 時給16ドル以上の地域で生産した割合が40%以上

関税ゼロでカナダ、メキシコから対米輸出できる乗用車を両国年260万台に制限。小型トラックは対象外

**自動車部品**

米国に輸出できる自動車部品の年間金額に制限(カナダ324億ドル、メキシコ1080億ドル)

**乳製品**

カナダはTPPで米国に約束した割当枠を復活

**為替条項**

為替介入などによる競争的な通貨切り下げを自制

**サンセット条項**

協定は16年間存続。6年ごとの評価次第で延長せず